

対リベリア共和国 国別開発協力方針

平成 31 年 4 月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

リベリアは、2 度にわたる内戦後の 2005 年以降、6 年毎の大統領選挙を平和裏に 3 度実施し、2018 年には 74 年ぶりの民主的な政権交代も平和裏に行った。このような政治的安定と平和を維持することが、今後の同国の発展にとって極めて重要である。

度重なる内戦やエボラ出血熱の流行によって行政の担い手となる人材が失われたことにも起因する脆弱な行政能力、限定的な政府歳入、鉄鉱石・ゴム等の資源生産に大きく依存した経済構造、若年層の高い失業率、電力や道路等の経済インフラの不備、首都と地方との格差拡大など、多くの課題がある。これらの課題の改善に対するリベリアの取組を支援することは、同国及び西アフリカ地域の安定と発展のためにも意義がある。また、同国の開発指標は、いまだ世界最低レベルにある。国連開発計画（UNDP）の 2018 年人間開発指数（HDI）によると、同国は 189 か国中 181 位である。我が国 ODA 大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも、これらの開発指標の改善に資する支援の意義は高い。

これらの課題に対し、同国政府は 2018 年～2023 年の開発計画として「繁栄と発展のための貧困削減アジェンダ Pro-Poor Agenda for Prosperity and Development (PAPD)」を策定し、貧困層の生活水準向上に取り組む方針を掲げている。

同国への開発協力を実施することは、同国との信頼関係を醸成し、国際場裏を含め、我が国との関係強化にも資するものである。

2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：開発の進展に向けた社会基盤・経済基盤の形成

リベリアは、鉱物資源等の輸出の潜在性が高いが、国際資源価格の低下、内戦やエボラ出血熱の流行により、社会的・経済的基盤が弱体化したため、経済成長が低下し、貧困が深刻となっている。同国において、人間の安全保障の観点から、政治的安定と平和が定着し、経済が発展し、貧困が削減されることは、西アフリカ地域の安定と発展にとっても重要である。我が国は、同国における開発の進展に向けて、同国の社会基盤の強化と経済基盤の整備への取組を支援する。

3. 重点分野（中目標）

（1）インフラ整備支援

道路、電力等のインフラ整備の支援、維持管理に対する技術協力を通じ、同国の経済活動の促進や国民生活の改善に貢献する。

（2）人材育成等による社会基盤の形成支援

以下の分野において、開発の担い手となる人材育成・開発環境の整備に取り組む。

① 保健・栄養

同国では、平均余命、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率、栄養失調関連指標等、多くの保健指標が極めて低い水準にある。これらを改善するため、行政能力や保健衛生環境の向上に取り組む。

② 農業及び食料安全保障の取組推進

同国はコメを主食とし、アフリカでも有数のコメ消費国である。アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブの対象国でもある同国では、国内コメ生産の増大のための強いニーズがあり、我が国の知見と技術力を活かし、小規模農民等の生産性・収益性の向上のための支援を行う。また、食料安全保障の観点から、状況に応じて食糧援助を実施する。

③ 教育・職業訓練・行政能力強化

十分な教育や職業訓練を受けられなかった若者の失業問題が課題となっている。教育の改善や職業訓練を通じ、優秀な人材を育成し、同国の発展の基幹となる産業に人材を供給するとともに、政府人材の能力強化を行い、ガバナンス強化等を支援する。

4. 留意事項

- (1) 同国には大使館の実館がなく、また JICA の体制も限定的（現時点ではフィールドオフィスがあるのみ）で、我が国の支援実施体制には制約がある。そのため、国際機関等を通じた支援も活用する。
 - (2) 支援に際しては、我が国の比較優位を活かしつつ、他国・国際機関などと連携し、援助効果の更なる向上に努める。
 - (3) 同国の比較的安定した治安状況等を活かし、官民連携の促進に努める。
- （了）

別紙： 事業展開計画